

第4章

令和2年度における施策

『やまぐち子ども・子育て応援プラン』（計画期間：R2～R6）に沿って、諸施策を総合的に展開する。

1 結婚の希望を叶えるための支援

結婚は、個人の価値観に基づいて選択されるものであることを前提としつつ、結婚を希望する方に出会いの場を提供するとともに、若者の安定した雇用に向けた支援を充実し、社会全体で応援する取組を推進する。

主要施策	概 要	予算額（千円）
ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業	<p>若い世代等の結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち結婚応援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・県内4か所に窓口を設置し、会員登録、お相手検索、引き合わせから交際、成婚の各段階を支援 ○結婚応援セミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・独身者や親世代、企業内婚活サポーター向けにコミュニケーション能力向上などのセミナーや交流イベント等を開催 ○やまぐち結婚応援パスポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯等へ優待サービスを受けられるパスポートを発行し、協賛事業所の拡大により利用を促進 ○「出会い結婚応援プロジェクト」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地元での就職・結婚・子育てを促進するため、九州山形の連携でライフデザインを考える機会となるイベントを実施 ○結婚新生活支援事業（国・市町補助） <ul style="list-style-type: none"> ・新規に婚姻した世帯（34歳以下かつ世帯所得340万円未満）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用）を支援 	64,259
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	<p>中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフデザインセミナー講師の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・外部から講師を派遣し、高校生のライフデザイン形成を支援 	1,200

主要施策	概 要	予算額（千円）
<input type="checkbox"/> 若者県内定着促進事業	<p>大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを総合的に推進するとともに、県内中小企業の情報収集の機会を提供するため、スマートフォン向けアプリにより企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着促進を図る。</p>	32,684
<input type="checkbox"/> 県外人材県内就職促進事業	<p>県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援する。</p>	102,917

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築するとともに、母子保健対策の充実、また、妊娠・出産の希望を叶えるため不妊治療への支援の充実、周産期医療の充実を図る。

主要施策	概 要	予算額（千円）
<p>〔拡〕切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 （妊娠・出産・子育て包括支援推進事業）</p>	<p>妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに、地域の相談支援体制を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する。</p> <p>〔新〕次世代を担う女性の健康支援事業 ○やまぐち版ネウボラ推進事業 ○母子保健コーディネーター等人材育成 ○ハイリスク乳幼児支援</p>	5,150
<p>〔拡〕切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 （不妊治療等支援事業・新生児スクリーニング検査事業）</p>	<p>不妊に悩む方の経済的・精神的負担の軽減を図るため、不妊治療費の一部助成や不妊専門相談等を実施する。</p> <p>○不妊治療費の助成 ○不妊専門相談の実施 ○不妊に対する理解を深めるための講演会の開催</p> <p>新生児期に疾病の早期発見・早期治療を行い、障害の発現を予防するため、先天性代謝異常等疾病に対するマス・スクリーニング検査を実施する。</p> <p>○先天性代謝異常等検査 ○新生児聴覚検査</p>	246,483
<p>〔新〕新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業</p>	<p>新型コロナウイルス流行下における妊産婦の不安に対応するため、ウイルスに感染した妊産婦への支援や、不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用の補助を行う。</p> <p>○感染した妊産婦への電話や訪問等による支援 ○希望する妊婦への分娩前のウイルス検査費用の補助</p>	117,292
<p>周産期医療体制総合対策事業</p>	<p>総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療関係機関の連携体制を強化するとともに、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する周産期母子医療センターの体制強化、正常分娩等に対応する助産師の活用を推進する。</p> <p>○NICU長期入院児の在宅療養等への移行支援 ○周産期医療体制に関する相談、調査・分析、研修 ○周産期母子医療センターに対する運営費の支援 ○院内助産所・助産師外来の整備費への支援 ○助産師の出向（派遣）支援 等</p>	223,660

主要施策	概 要	予算額（千円）
医師就業環境整備総合対策事業	<p>過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病院勤務等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成 ○育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・育児と勤務の両立支援を行う保育相談員や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーターの配置 	46,564

3 安心して子育てできる環境づくり

誰もが安心して子育てできるように、教育・医療に係る経済的負担の軽減をはじめ、幼児教育・保育の充実や多様なニーズに応じた子育て支援の充実に取り組むとともに、小児医療体制の確保や学校・地域・家庭が連携した教育環境づくりを推進する。

主要施策	概要	予算額(千円)
多子世帯応援保育料等軽減事業	安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいるすべての世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図る。	135,795
子育て支援特別対策事業	安心こども基金等を活用し、保育所等の施設整備の実施により、子どもを安心して育てることができるよう体制を整備する。 ○認定こども園整備事業 ○小規模保育所整備事業	211,788
保育士確保総合対策事業	保育士確保を図るため、人材確保(新規卒業者・再就職)や保育士待遇改善の取組を総合的に推進する。 ○保育士養成施設の就職促進の取組支援 ○保育職PRキャラバン隊の高校出前講座の開催 ○保育職進学・就職セミナーの開催 ○再就職支援コーディネーターの配置 ○保育士就職ガイダンスの実施 ○保育士試験合格者等に対する実技講習 ○認定こども園職員の保育士資格等取得支援 ○潜在保育士への就職準備金貸付 ○潜在保育士への保育料貸付 ○未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援 等	16,367
新保育士確保緊急対策事業	保育士不足拡大への緊急対策として、県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度を新設し、保育士の確保及び離職防止を図る。	84,275
拡保育人材スキルアップ支援事業	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修や、地域人材の掘り起しや知識等の習得のための研修を実施し、安定的かつ長期的に保育人材の育成・確保を図る。 ○保育所職員研修 ○認可外保育施設職員等研修 ○子育て支援員研修 ○放課後児童支援員認定資格研修 ○児童健全育成関係職員研修	22,497

主要施策	概 要	予算額(千円)
<p>☑️保育・幼児教育総合推進事業</p>	<p>保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症による登園自粛要請等に伴い減少した施設等の保育料収入分について、公費負担する。</p> <p>○就学前の子どものための教育・保育給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付 保育所、幼稚園、認定こども園を対象とした支援 ・地域型保育給付 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育を対象とした支援 ・登園自粛要請等に伴い減少した保育料収入分の公費負担 <p>○幼児教育・保育の無償化の実施（令和元年10月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園、認定こども園 3歳から5歳までの子ども ・保育所、認定こども園、小規模保育 等 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども 	<p>6,840,321</p>
<p>☑️地域子ども・子育て支援事業</p>	<p>子育て家庭のニーズに応じた地域の子育て活動への支援を行うとともに、保育所、放課後児童クラブ等において緊急に必要となる感染症対策に要する経費支援を実施する。</p> <p>○幼児教育・保育の無償化の実施（令和元年10月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設、一時預かり事業 等 <p>○地域子ども・子育て支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者支援事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・放課後児童健全育成事業 等 <p>○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所 等 ・放課後児童健全育成事業 等 ・産後ケア事業 	<p>2,462,961</p>
<p>放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業</p>	<p>18時以降の延長開所に対する経費支援を行うとともに、利用ニーズが増大する長期休暇期間中への緊急対策として、児童福祉に意欲のある学生とクラブとのマッチング支援等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブマッチングサポート事業 ○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業 ○放課後児童クラブ時間延長支援事業 	<p>17,002</p>

主要施策	概要	予算額(千円)
保育所児童の健康支援体制強化事業	保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と、保育士の業務負担のため看護師等の専門職配置を支援する。	5,217
児童手当等交付金	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的とする。	3,025,002
乳幼児医療対策費	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する。	725,371
小児医療対策事業	小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間における小児の病状急変時の対応について相談支援等を実施する。 ○初期救急対策 ・小児救急医療電話相談 ・小児救急医療地域医師研修等の実施 ○二次救急対策 ・休日・夜間の小児救急医療体制の確保(柳井、長門医療圏) ・小児救急医療拠点病院の運営(4箇所・7医療圏)	163,562
若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業)	将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。(平成30年度新規貸与者から、対象を県内出身者に限定。) 【制度改正】 県外医学生支援枠を特定診療科枠・外科枠に統合	210,600
医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)	医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所の運営費を助成する。	151,488
総合療育機能推進事業	児童相談所を事務局とした保健・福祉・医療・教育機関等によるネットワークを形成し、心身障害児の早期発見、早期療育を推進する。	6,807
在宅障害児療育支援事業	障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対する支援として、療育支援機関の施設開放や地域の療育支援機関からの専門職派遣による療育支援を実施する。	7,189

主要施策	概 要	予算額(千円)
発達障害児地域支援体制強化事業	発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施する。	6,000
医療的ケア児支援体制整備事業	医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関の連携体制を構築するとともに、医療的ケア児に対する支援を適切に行える人材を養成し、医療的ケア児等への支援体制整備を図る。	1,662
新医療的ケア児養育家族支援事業	医療的ケア児を養育する家族の看護や介護に携わる身体的及び精神的負担の軽減を図り、医療的ケア児を抱える家族が安心して子育てのできる環境を整備する。	1,000
新障害者就労支援事業	発達障害児・者の支援事業所に対し、発達障害児の専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニング学習等に要する経費を助成する。	6,000
拡私立高校生等奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給する。	231,403
拡私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等に対して、授業料の一部（低所得世帯の生徒に対しては増額）を助成することにより、家庭の教育費負担を軽減する。	3,037,148
拡子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成する。	109,492
私立幼稚園就園推進事業	幼児教育無償化の実施に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料について、その一部を助成する。	284,918

主要施策	概要	予算額(千円)
私立幼稚園預かりサポート推進事業	<p>子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○預かり保育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平日の早朝及び教育時間終了後に実施 ○休業日預かり保育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・土日、夏休み等の休業日に実施 ○特別支援教育費補助事業 <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ 	302, 875
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	<p>子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成する。</p>	114, 197
次代を担う産業人材育成推進事業	<p>山口マイスター等を活用した教育機関等での技能講習やものづくり教室の開催により、次代を担う産業人材の育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口マイスター等を活用した高校等での技能講習や小・中学生向けものづくり教室の開催 	7, 719
国公立高校生奨学給付金事業	<p>授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図るため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。</p>	321, 591
公立高等学校等就学支援事業	<p>公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、国の制度に沿って一定の所得制限を設け、授業料相当額として就学支援金を支給する。</p>	2, 252, 863
教育相談実施事業	<p>複雑化・多様化する教育課題に対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもと親のサポートセンター：電話相談、来所相談、要請相談 ○ふれあい教育センター：電話相談、来所相談、要請相談、発達障害教育センター機能の強化 	12, 764
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	<p>いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30人学級加配教員を配置する。</p>	給与費

主要施策	概要	予算額(千円)
プログラミング教育推進事業	<p>全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成に取り組めるよう、小学校をはじめ、中学校、高等学校等におけるプログラミング教育の充実について支援するとともに、児童生徒の学習に対する関心や意欲の向上を図る。</p>	3,097
学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業	<p>児童生徒の学力や学習状況を客観的、経年的に把握・分析し、課題解決に向けた指導方法の工夫改善や学校と家庭、地域が一体となった取組を通して、全ての児童生徒の確かな学力の定着と向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力向上に向けた検証改善サイクルの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生から中学校2年生までを対象に、各学年までの学習内容の定着状況・学習状況を把握する「山口県学力定着状況確認問題」を毎年一斉実施 ○指導方法の工夫改善 <ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりの教員の授業力を学校全体で向上させるため、授業力アップ事業を通して、授業改善を推進 ○学習内容の充実支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち学習支援プログラム」の更なる充実と、授業における学習内容の充実や児童生徒の自主学習の一層の促進 	11,874
やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業	<p>学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、高校教育の魅力向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ニューフロンティアセミナーの実施（大学教授による講演、大学生と高校生とのディスカッション、大学の高度な研究内容を直接体験など） ○ドリカムゼミ（社会で必要となる発展的な知識を学習） ○教員を対象としたアクティブ・ラーナー研修プログラムの実施（大学教授等による講義、演習等） 	7,000
やまぐち燦めきサイエンス事業	<p>科学に対する興味・関心の喚起や、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口大学等と連携した小・中学生向け科学教室の実施 ○理数教育推進拠点校の指定による、大学や企業と連携した体験的・探究的活動の実施 ○科学に関する知識・技能を競い合う場を提供し、理数系分野に対する学習意欲、能力の伸長を図り、将来の科学技術をリードする人材の育成（科学の甲子園山口県大会、やまぐちサイエンス・キャンプ） 	8,766

主要施策	概要	予算額(千円)
<p>☐やまぐち次世代型教育推進事業</p>	<p>主体的・対話的で深い学びの実現など次世代型教育の推進に向け、研究指定校において指導方法や評価方法の開発など実践的な研究を行うとともに、その成果を全ての県立高等学校等に普及する。</p>	6,331
<p>やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業</p>	<p>「ガイダンスの充実」、「求人開拓の強化」、「マッチングの促進」を3つの柱とし、高校生の主体的な県内就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内就職した卒業生と高校生のディスカッションや就職ガイダンス等を実施 ○生徒・保護者を対象に、県内事業所において現場見学を行うとともに、併せて企業で働く人からのセミナーを実施 ○就職サポーター等を高校に配置し、就職相談を踏まえた求人開拓、情報提供、県全域でのマッチングを促進 ○高校等の管理職や進路指導担当教員等による求人要請等のための企業訪問及び応募前職場見学を実施 ○高校等の進路指導担当教員等と県内企業採用担当者による学校の教育内容や企業の業務内容及び求人情報の交換 ○県内企業の担当者が、企業の魅力を直接伝える生徒・保護者を対象とした説明会を実施 	49,378
<p>明日のやまぐちを担う産業人材育成事業</p>	<p>専門高校等が企業等と連携し、専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の定着を図るとともに、より実践的な力を身に付けた将来の地域産業を担う人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業ニーズ等に応じた知識・技術の習得を目指す講座を実施 ○学科の特色を生かした様々なコンテストや競技会での上位入賞を目指すことで、積極性とチャレンジ精神を養うとともに、実践力・創造力を向上 ○地域に貢献する人材を育てるために、テーマを設定し、各テーマに基づく地域の課題解決を通して、地域の活性化に資する取組を実施 	7,213
<p>キャリア教育総合推進事業</p>	<p>生徒一人ひとりが夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、長期的な視点に立った系統的・計画的なキャリア教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリア教育推進会議の開催 ○インターンシップの推進（高校生） 	3,165

主要施策	概 要	予算額(千円)
高等学校における地域人材育成事業	<p>高校が、市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することで教育の質の向上を図り、地方創生に寄与することをめざす。</p>	8,500
インクルーシブ教育システム推進事業	<p>特別支援教育専門家等の活用により、特別支援教育に係る一層の体制整備を図り、障害のある者とない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合理的配慮協力員の配置 ○外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実 ○特別支援教育体制整備の推進 ○視覚・聴覚障害教育センターのセンター的機能の拡充 ○合理的配慮の提供に関する理解促進 ○看護師の校外学習への同行充実 (医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実) ○就職支援コーディネーターの配置 	10,566
高等学校における特別支援教育体制整備充実事業	<p>県立高等学校における特別支援教育の充実及び「通級による指導」の定着を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「通級による指導」の拡充及び支援体制の構築 ○ICT機器の導入・活用による指導の充実 ○外部人材の活用や特別支援教育の視点を取り入れた指導・支援の充実 	4,200
高校コミュニティ・スクール推進事業	<p>学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、高校コミュニティ・スクールを拡充し、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点の一つとしての機能の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「学校運営協議会」の設置・運営 ○コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、学校と地域の連携・協働体制を組織的・継続的に確立 ○コミュニティ・スクール導入校による連絡会議の開催 	4,989

主要施策	概要	予算額(千円)
地域教育力日本一推進事業	<p>コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の一層の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口県地域連携教育推進協議会の開催 ○地域連携教育アドバイザーの配置、地域連携教育エキスパートの派遣、地域連携活動支援員の配置 ○地域協育ネット統括コーディネーター等の配置 ○「やまぐち地域連携教育の集い」の開催（県内2地域） ○「地方創生フォーラム in 山口」の開催 ○地域協育ネットの仕組みを活用した放課後子ども教室や土曜日等の多様な教育活動の推進、地域未来塾の実施 ○家庭教育支援チームによる支援の充実及び「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進 ○地域学校協働活動推進員の委嘱促進 ○PTAと連携した家庭教育支援の推進体制の構築 	101,449
生徒指導推進事業 (うちスクールロイヤー活用事業)	<p>法律の専門家である弁護士(スクールロイヤー)が、その専門的知識・経験に基づき、法的側面からのいじめ予防教育を行うとともに、いじめ等生徒指導上の諸課題への適切な対応及び効果的な解決に資する指導・助言を行う。</p>	924
いじめ・不登校等対策強化事業	<p>「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、生徒指導上の諸課題に実効的に対応するため、外部専門家の配置や関係機関との連携強化等による生徒指導・教育相談体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラーの公立学校への配置 ○スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置 ○「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催 ○SNSを活用した相談体制の運用 ○学校における教育相談体制の充実に係る調査研究事業 	187,641
思春期グローイングハートプロジェクト事業	<p>今後、子どもたちに一層必要とされる「自己表現力」や「他者との円滑な関係を構築する力」等を育成するため、心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」を実施する。</p>	45,000

4 働き方改革の推進

若い世代が子どもを生き育てやすい環境をつくるため、長時間労働の是正やテレワーク等の柔軟な働き方の導入促進をはじめとした働き方改革の推進に取り組むほか、男性の家事・育児参画の促進に向けた取組を重点的に推進する。

主要施策	概要	予算額（千円）
<p>〔拡〕女性活躍サポート強化事業</p>	<p>女性や経営者自身に加え、家庭・事業所からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性の活躍を推進する。</p> <p>〔拡〕男性の家事・育児参画の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジダン講座（入門編・応用編）の実施 ・家事×サイエンス講座の実施 <p>〔拡〕「女性管理職アドバイザー制度」におけるサポーター派遣による面談での相談支援</p> <p>〔新〕経営者向けセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度の推進 ○拠点施設を活用した女性団体等の活動支援 ○女性活躍推進知事表彰の実施 	6,129
<p>〔新〕やまぐちみらい女子応援事業</p>	<p>やまぐち女性活躍応援団設立による県内事業所での女性活躍の取組の普及・拡大に加え、大学生が、自身の職業能力の向上等を考える取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○応援団設立による女性活躍の取組の普及・拡大 ○応援団と連携した大学生のライフプラン作成支援 	2,241
<p>男女共同参画推進事業</p>	<p>男女共同参画の一層の推進を図るため、効果的な普及啓発活動や県民、県民活動団体、事業者等が自主的に取り組む実践活動を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進月間を中心とした各種普及啓発 ○男女共同参画推進事業者認証（事業者等の認証による自主的な取組の促進） ○男女共同参画推進連携会議の開催 	2,298
<p>やまぐち働き方改革サポート事業</p>	<p>やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち働き方改革支援センターによる取組支援 ○民間アドバイザーの養成・登録 	28,282

主要施策	概 要	予算額（千円）
やまぐち働き方改革実践モデル展開事業	<p>長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進などの「働き方改革」の実現に向け、県内企業のモデルとなる取組を強化・拡大することにより、魅力的な雇用の場を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モデル取組事例の創出・拡大 ○優良企業の取組支援 ○男性の育児参画促進重点啓発 	21,048
☐女性・シニア新規就業促進事業	<p>未就業の女性・シニアの多様なニーズに応じた就業機会を創出するとともに、企業に対して働きやすい職場環境整備等への支援を行い、女性・シニアの希望に応じた就業を促進する。</p>	41,749
子育て女性等の活躍応援事業	<p>子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上を図ることで、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職場体験研修の実施 ○就職スキルアップ研修の実施 ○就職マッチングイベントの実施 ○職業訓練の実施 	58,164
☐リモートワーク導入緊急支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響下での県内中企業の事業活動の継続や今後の再起支援を図るため、リモートワークに効果的なテレワークの導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オンラインセミナーの実施 ○ハウツー動画の作成 ○テレワーク体験機器の貸与 ○就業規則整備の支援 ○テレワーク関連機器整備の補助 	120,000

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

誰もが子どもを生き育てやすい社会をつくることは、持続可能な社会保障制度の構築に向けた「未来への投資」として重要なテーマの一つである。地域・企業・団体など多様な主体により子どもと子育て家庭をやさしく包む社会づくりの推進に向けて、「やまぐち子育て連盟」を中心に社会全体での子育て支援に取り組む。

主要施策	概要	予算額（千円）
<p>みんなで子育て応援推進事業</p>	<p>「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち子育て連盟 <ul style="list-style-type: none"> ・地域、企業、行政等が協働して、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進 ○結婚・子育て応援デスク <ul style="list-style-type: none"> ・結婚から妊娠・出産、子育てまでの相談に対応 ○やまぐちイクメン維新 <ul style="list-style-type: none"> ・男性の積極的な家事育児への参加を促進 ・やまぐちイクメンミーティング開催 ○子育てサークル表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰 ○やまぐち子育て応援パスポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パスポート発行や協賛事業所の利用を促進 ○ファミリー・サポート・センター支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発キャンペーンやアドバイザー研修会の実施 	<p>16,451</p>
<p>拡 やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業</p>	<p>「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、やまぐち子育て連盟内に、民間企業からの寄附等による「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策に取り組む団体の主体的な活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通常枠 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援や子どもの貧困対策等の活動支援 ○子ども食堂特別枠 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂の開設支援 ・子ども食堂のスキルアップ支援 ・子ども食堂での新しい生活様式の導入支援 	<p>19,800</p>

主要施策	概 要	予算額（千円）
子育て支援・少子化対策推進事業	<p>子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や子育て県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て文化審議会の運営 ○県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち子育て県民運動研修会の実施 ・児童福祉月間の実施 	2,079
新 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	<p>子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コンソーシアム会合の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業・子育て関係者等により、子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、課題・優良事例を共有し、優良事例の横展開や新たな取組の検討に向けた意見交換を実施 ○有識者による講演 <ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策・子育て支援に関する有識者による講演を実施し、社会全体での子育て応援に向けた気運を醸成 ○優良事例の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援に関する優良事例について、企業・子育て関係者など社会への情報発信を行い、更なる取組を促進 	7,459
新 幸せ舞い米！多子世帯応援事業	<p>「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、多子世帯へ知事からの祝状と祝品（山口県産米60kg分の引換券）を贈呈し、社会全体で子どもや子育て家庭を応援する気運を醸成する。</p>	64,743
シニアも応援！子育てサポーター事業	<p>地域の高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所や地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ等で活用する市町を支援する。</p>	7,200

主要施策	概 要	予算額（千円）
地域共生社会推進事業	<p>地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○包括的支援体制構築支援事業 ○災害時における被災者支援体制整備事業 ○権利擁護推進事業 ○ユニバーサルデザイン推進事業 ○福祉ボランティア活動促進事業 ○小規模社会福祉法人連携強化事業 ○地域再犯防止推進事業 	103, 213
私立幼稚園地域子育て支援事業	<p>地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園等が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園児以外の幼児に関する教育相談 ○幼児教育講演会 <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育に関する講演会等の開催 ○未就園児の親子登園 <ul style="list-style-type: none"> ・未就園児親子登園日を設け、幼稚園を開放 ○小学校との連携に資する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校との円滑な連携に資する事業 ○「ふるさと山口」教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組を実施 等 	14, 395
ゆめの未来公園づくり推進事業	<p>山口ゆめ花博の取組成果を継承・発展させるため、民間事業者による山口きらら博記念公園の新たな利活用の取組を支援するとともに、これをモデルケースとして、県内各地域での都市公園活性化の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口きらら博記念応援活性化協議会が主催する「ゆめ花マルシェ w a m」の開催支援 ○市町へのノウハウの提供、人材の紹介、セミナー・勉強会等の開催 	6, 000

主要施策	概 要	予算額（千円）
ふるさと子育て住まいる応援事業	<p>U J I ターン者等ふるさとでの子育てを希望する者が、世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりを実現できるよう、官民連携の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普及イベント開催 ○協賛企業の特典が受けられるパスポートの発行 ○三世代同居・近居住宅支援制度 <p>新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や住宅の取得等に係る経費の一部を助成</p>	14,240

6 困難を有する子どもへの支援

深刻化する児童虐待問題や子どもの貧困など、本人の努力の及ばぬところで、子どもたちの有望な将来が閉ざされることがないように、子どもと家庭を支援する取組が重要となっている。困難な環境にあったとしても、全ての子どもが、その未来を明るく切り開くために必要な支援を充実する。

主要施策	概要	予算額（千円）
<p>旧 子どもの虐待対策強化事業</p>	<p>児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目のない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。</p> <p>《発生予防》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援、自立支援等の実施 ・ ハイリスク家庭見守りチームの派遣 ・ 子育てに悩む親支援プログラムの実施 等 <p>《早期発見・早期対応》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・ 児童相談所安全確認職員の配置 等 <p>《保護・自立支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 里親や児童養護施設等に保護されている子どもたちの意見を聞く際の仕組みを構築 ・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援を実施 ・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費を貸付 <p>《切れ目のない支援・機能強化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・ 児童相談所システムの運営 等 	65,095
<p>新 子どもの虐待対策体制強化事業</p>	<p>児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施や児童相談所及び市町の情報共有に向けたネットワークの構築により、児童虐待対策の体制強化を図る。</p> <p>《児童虐待対策体制強化に向けた研修事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所職員や市町職員が経験年数に応じて必要な能力を取得し、児童相談所等の体制強化を図るための研修を実施 ・ 児童虐待対策に関わる職員が、各分野で必要な専門知識を身に付け、具体的な連携方法等を学ぶための研修を実施 <p>《児童相談所及び市町の情報共有に向けたネットワーク構築事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政間における迅速且つ漏れのない情報共有のため、ネットワークシステムを構築 	48,655

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<p>新189サポート推進事業</p>	<p>地域での見守りを行う189サポーター等の養成や「虐待防止全力宣言企業」の認定など、県民や企業と協働し、社会全体で児童虐待防止に向けた取組を展開する。</p> <p>《189サポーターの養成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の未然防止・早期発見に向けて、子育て家庭等に、地域の中での見守りや、アドバイスなどの活動を行う「189(いちはやく)サポーター」を養成 <p>《ヤングサポーターの養成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生など若い世代から「体罰によらない育児」への知識を持ってもらい、友達などに知識の輪を広げていく「ヤングサポーター」を養成 <p>《虐待防止全力宣言企業の認定》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虐待の未然防止・早期発見に繋がる地域見守り活動に取り組む企業や団体等を認定 等 	<p>3,993</p>
<p>家庭的養護推進事業</p>	<p>何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図る。</p> <p>《里親委託の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の委託できる里親の育成 ・里親養育アドバイザーによる養育相談の実施 ・里親相談支援員の配置による委託推進 等 <p>《特別養子縁組の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養子縁組民間あっせん事業者が行う養親希望者の負担軽減や職員研修等の取組に対し助成 	<p>7,960</p>
<p>新里親養育包括支援事業</p>	<p>里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置し、里親養育支援体制の強化を図る。</p> <p>《啓発・リクルート》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親制度普及イベントの開催 ・民間企業等における里親登録希望者の発掘 等 <p>《研修・トレーニング》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親の養育状況等に応じた研修の実施 等 <p>《マッチング》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを委託する里親候補者の提案 ・マッチング期間中の里親への相談・支援 等 <p>《里親養育支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な里親家庭訪問 ・里親の一時的な休息（レスパイト）の調整 等 	<p>20,119</p>

主要施策	概 要	予算額 (千円)
子どもの居場所づくり推進事業	ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事・交流の場の提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援する。 ○子どもの生活・学習支援を行う市町の支援	12,942
子ども食堂サポート事業	「子ども食堂」の取組を全県に拡大し、支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援の提供が進むよう、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備する。	4,910
ひとり親家庭等就業支援強化事業	母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、母子・父子自立支援プログラムの策定、また就業先を確保するための企業等への求人開拓など、きめ細かな支援を行う。	11,712
児童扶養手当支給事業費	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。	151,251
母子父子寡婦福祉資金貸付金	母子家庭及び父子家庭、寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付を行う。	338,098
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域（和木町、田布施町、上関町、平生町）において自立相談支援事業等を実施する。 ○自立相談支援事業 包括的な相談窓口の設置、自立に向けた支援計画の策定 ○住居確保給付金の支給 ○就労準備支援事業 ○家計改善支援事業 ○子どもの学習・生活支援事業（ひとり親、生活保護、生活困窮世帯）	22,350
ひとり親医療対策費	母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	303,405

7 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の流行は、結婚、妊娠・出産、子育ての当事者にも多大な影響を与えており、安心して子どもを生み育てられる環境を整備することの重要性を改めて浮き彫りにしたことから、必要な対策を的確に実行し、県民や事業者の不安の解消に取り組む。

主要施策	概要	予算額（千円）
新保育所等職員応援給付金支給事業	国及び県からの要請に基づき運営を継続した私立保育所等の職員に対し応援給付金を支給する。 (1人当たり5万円)	454,219
新幼稚園等教職員応援給付金支給事業	国及び県からの要請に基づき運営を継続した私立幼稚園等の教職員に対し応援給付金を支給する。 (1人当たり5万円または2.5万円)	135,000
新児童養護施設等職員応援給付金支給事業	国及び県からの要請に基づき運営を継続した児童養護施設等の職員に対し応援給付金を支給する。 (1人当たり5万円)	30,000
新新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業 【再掲】	新型コロナウイルス流行下における妊産婦の不安に対応するため、ウイルスに感染した妊産婦への支援や、不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用の補助を行う。 ○感染した妊産婦への電話や訪問等による支援 ○希望する妊婦への分娩前のウイルス検査費用の補助	117,292
拡保育人材スキルアップ支援事業 【再掲】	新型コロナウイルスの流行に伴い、定員を縮小して実施する保育士キャリアアップ研修の受講機会を確保するため、eラーニング手法による研修を実施する。 ○保育所職員研修	4,000
拡保育・幼児教育総合推進事業 【再掲】	新型コロナウイルス感染症による登園自粛要請等に伴い減少した施設等の保育料収入分について、公費負担する。	60,564
拡地域子ども・子育て支援事業 【再掲】	子育て家庭のニーズに応じた地域の子育て活動への支援を行うとともに、保育所、放課後児童クラブ等において緊急に必要な感染症対策に要する経費支援を実施する。 ○地域子ども・子育て支援事業 ・放課後児童健全育成事業 等 ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 ・保育所 等 ・放課後児童健全育成事業 等 ・産後ケア事業	719,406

主要施策	概 要	予算額（千円）
<p>新障害者就労支援事業 【再掲】</p>	<p>発達障害児・者の支援事業所に対し、発達障害児の専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニング学習等に要する経費を助成する。</p>	<p>6,000</p>
<p>新リモートワーク導入緊急支援事業 【再掲】</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響下での県内中企業の事業活動の継続や今後の再起支援を図るため、リモートワークに効果的なテレワークの導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オンラインセミナーの実施 ○ハウツー動画の作成 ○テレワーク体験機器の貸与 ○就業規則整備の支援 ○テレワーク関連機器整備の補助 	<p>120,000</p>
<p>拡やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 【再掲】</p>	<p>定例的に実施している子ども食堂の開催に代えて、または追加して行う食事の配達、小規模・分散化での子ども食堂の追加開催等、新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども食堂特別枠 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂での新しい生活様式の導入支援 	<p>10,000</p>

(参考1) 令和2年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策

思春期



結婚



妊娠
出産



子育て

結婚・出産・子育てについての若者の理解促進

学校内子育てひろばの推進

「やまぐち結婚応援センター」を核とした
出会いから成婚までの一貫した支援

《出会いの場づくり》

やまぐち結婚応援センター

やまぐち結婚応援団

《気運の醸成及び経済的支援》

やまぐち結婚応援パスポート

妊娠から出産までの支援

不妊治療への助成

総合周産期母子医療センターの設置

妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の
構築

子育て世代包括支援センターの設置促進

(やまぐち版ネウボラの推進)

子育て県民運動の強化

《推進母体》

やまぐち子育て連盟

《普及啓発》

やまぐちイクメン維新

《相談体制の整備》

結婚・子育て応援デスク

子育て環境づくり・子育てのための経済的支援

・子どもの安心・安全の確保

《地域・企業における子育て支援》

地域子育て支援拠点

ファミリー・サポート・センター

やまぐち子ども・子育て応援ファンド

子育てサポーターバンク

やまぐち子育て応援パスポート・(多子世帯向け) プレミアムパスポート

三世帯同居・近居の推進

多子世帯に対するお祝品等の贈呈

《保育・幼児教育》

通常保育・特別保育(延長保育・一時預かり)

多子世帯保育料等の軽減(第3子以降)

幼稚園での預かり保育、就園奨励費補助

《子どもの貧困対策》

子どもの学習支援

子どもの居場所づくりの取組促進

《働き方改革の推進》

仕事と子育ての両立支援

国の対策等

〈特定不妊治療費助成〉

保険適用外治療対象

妻の年齢は、43歳未満

【助成額】

初回：上限30万円/回

2回以降：上限15万円/回

(凍結胚移植等は7.5万円)

男性不妊治療への助成

初回：上限30万円/回

2回以降：上限15万円/回

※助成期間・回数は、新規助成時期・助成期間・年齢により異なる

〈出産育児一時金〉

・上限42万円(H21.10～)

〈医療保険〉【H20.4～】

・2割負担対象者の拡大
(3歳未満→未就学児)

〈国民健康保険の国庫負担金〉

・未就学児までを対象とする医療費助成について減額調整措置を廃止(H30.4～)

〈児童手当〉【H24.4～】

・中学校修了まで

・月額1万円又は1万5千円/人
(H24.6～ 所得制限以上である者 5千円/人)

〈幼児教育・保育〉

【R元.10～】

・3歳～5歳：全世帯無償化

・0歳～2歳：住民税非課税世帯は無償化

(参考2) 令和2年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 結婚の希望を叶えるための支援

(単位：千円)

事業名	令和2年度予算額	課室名
ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業	64,259	こども政策課
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,200	こども政策課
若者県内定着促進事業	32,684	労働政策課
県外人材県内就職促進事業	102,917	労働政策課
職業能力開発支援事業	664,060	労働政策課
運営費及び基本実習費(県高等産業技術学校普通職業訓練)	207,310	労働政策課
就職・採用活動オンライン化緊急支援事業	27,925	労働政策課

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

事業名	令和2年度予算額	課室名
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(妊娠・出産・子育て包括支援推進事業)	5,150	こども政策課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(不妊治療等支援事業・新生児スクリーニング検査事業)	246,673	こども政策課
新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業	117,292	こども政策課
母子保健対策推進事業	962	こども政策課
周産期医療体制総合対策事業	223,660	医療政策課
周産期医療体制緊急強化事業	396,000	医療政策課
医師就業環境整備総合対策事業	46,564	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期医療に要する経費)	39,560	医務保険課

3 安心して子育てできる環境づくり

事業名	令和2年度予算額	課室名
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(妊娠・出産・子育て包括支援推進事業)【再掲】		こども政策課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(不妊治療等支援事業・新生児スクリーニング検査事業)【再掲】		こども政策課
多子世帯応援保育料等軽減事業	135,795	こども政策課
未熟児養育医療事業	24,438	こども政策課
子育て支援特別対策事業	211,788	こども政策課
保育士確保総合対策事業	16,367	こども政策課
保育士確保緊急対策事業	84,275	こども政策課
保育人材スキルアップ支援事業	22,497	こども政策課
保育・幼児教育総合推進事業	6,840,321	こども政策課
地域子ども・子育て支援事業	2,462,961	こども政策課
子育て支援環境づくり推進事業	357,983	こども政策課
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	17,002	こども政策課
保育所障害児受入促進事業	3,430	こども政策課
保育所児童の健康支援体制強化事業	5,217	こども政策課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,135	こども政策課
児童手当等交付金	3,025,002	こども家庭課
児童保護費(措置児童委託料及び母子生活支援施設等補助金)	2,901,658	こども家庭課
児童保護費(児童家庭支援センター補助)	81,934	こども家庭課
児童委員活動費	90,934	こども家庭課
主任児童委員研修事業	133	こども家庭課
児童福祉振興費	1,401	こども家庭課
児童等処遇改善費	3,428	こども家庭課
青少年育成県民運動事業	1,585	こども家庭課
乳幼児医療対策費	725,371	厚政課
医師就業環境整備総合対策事業【再掲】		医療政策課
小児医療対策事業	163,562	医療政策課
若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業)	210,600	医療政策課
医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)	151,488	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち小児医療に要する経費)	5,653	医務保険課
身体障害児育成医療給付事業	10,856	健康増進課
難病対策推進事業(日常生活用具給付)	823	健康増進課
難病対策推進事業(長期療養児指導・慢性疾病児童地域支援協議会)	452	健康増進課
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾病治療研究事業)	328,003	健康増進課
やまぐち健康プロモーション推進事業 (健康食生活推進プロジェクト推進事業、やまぐち食育推進計画評価事業)	5,520	健康増進課
歯と口腔の健康づくり推進事業(歯科疾患予防事業)	781	健康増進課
ひきこもり対策事業	4,107	健康増進課

事業名	令和2年度予算額	課室名
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	25,710	長寿社会課
総合療育機能推進事業	6,807	障害者支援課
発達障害者支援センター運営事業	27,840	障害者支援課
在宅障害児療育支援事業	7,189	障害者支援課
発達障害児地域支援体制強化事業	6,000	障害者支援課
医療的ケア児支援体制整備事業	1,662	障害者支援課
医療的ケア児養育家族支援事業	1,000	障害者支援課
障害者就労支援事業	6,000	障害者支援課
私立高校生奨学事業費	1,080	学事文書課
私立高校生等奨学給付金事業	231,403	学事文書課
私立高等学校等就学支援事業	3,037,148	学事文書課
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	109,492	学事文書課
私立高校生通信制課程修学奨励事業	2,520	学事文書課
私立専門学校修学支援事業	342,897	学事文書課
私立幼稚園就園推進事業	284,918	学事文書課
私立幼稚園教員処遇改善促進事業	8,000	学事文書課
私立幼稚園預かりサポート推進事業	302,875	学事文書課
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	114,197	学事文書課
認定こども園施設整備事業	230,025	学事文書課
次代を担う産業人材育成推進事業	7,719	労働政策課
地域若者サポートステーション機能強化事業	13,820	労働政策課
スポーツを通じた地域活力の創出事業	32,000	スポーツ推進課
総合型地域スポーツクラブ活動再開支援事業	5,000	スポーツ推進課
農山漁村女性活動促進対策事業	5,519	農林水産政策課
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	21,535	農林水産政策課
農村青少年育成事業(うちヤングファーマー養成費)	116	農業振興課
新規林業就業者定着促進事業(うち林業後継者育成対策事業)	1,200	森林企画課
新規漁業就業者定着促進事業(うち水産高校生就業促進事業)	730	水産振興課
発電施設・工業用水道施設の一般開放事業	73	電気工水課
水力発電魅力発見事業	3,500	電気工水課
県立高校生等奨学事業	20,173	教育政策課
国公立高校生奨学給付金事業	321,591	教育政策課
公立高等学校等就学支援事業	2,252,863	教育政策課
JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業	1,493	教育政策課
教育相談実施事業	12,764	教職員課
35人学級化のための教員配置	給与費	義務教育課
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	給与費	義務教育課
プログラミング教育推進事業	3,097	義務教育課
学びに向かうやまぐちっ子育て推進事業	11,874	義務教育課
学校芸術文化ふれあい事業	6,474	義務教育課
幼児教育充実事業	3,017	義務教育課
幼児教育の質の向上推進事業	3,068	義務教育課
やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業	7,000	高校教育課
やまぐち燦めきサイエンス事業	8,766	高校教育課
やまぐち次世代型教育推進事業	6,331	高校教育課
やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業	49,378	高校教育課 特別支援教育推進室
やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業	2,718	高校教育課
明日を拓くグローバル人材育成事業(グローバルリーダー育成)	2,952	高校教育課
明日のやまぐちを担う産業人材育成事業	7,213	高校教育課 特別支援教育推進室
キャリア教育総合推進事業	3,165	高校教育課
高等学校における地域人材育成事業	8,500	高校教育課
特別支援学校就学奨励費	195,837	特別支援教育推進室
特別支援教育センター管理運営費	2,160	特別支援教育推進室
インクルーシブ教育システム推進事業	10,566	特別支援教育推進室
高等学校における特別支援教育体制整備充実事業	4,200	特別支援教育推進室
山口県特別支援学校技能検定「きらめき検定」推進事業	2,000	特別支援教育推進室
青少年自然体験活動推進事業	2,890	社会教育・文化財課
高校コミュニティ・スクール推進事業	4,989	地域連携教育推進室
地域教育力日本一推進事業	101,449	地域連携教育推進室

事業名	令和2年度予算額	課室名
生徒指導推進事業(うちスクールロイヤー活用事業)	924	学校安全・体育課
学校メンタルサポート事業	3,048	学校安全・体育課
いじめ・不登校等対策強化事業	187,641	学校安全・体育課
思春期グローイングハートプロジェクト事業	45,000	学校安全・体育課
緊急スクールカウンセラー活用事業	7,804	学校安全・体育課
食に関する指導普及事業	3,210	学校安全・体育課

4 働き方改革の推進

事業名	令和2年度予算額	課室名
女性活躍サポート強化事業	6,129	男女共同参画課
やまぐちみらい女子応援事業	2,241	男女共同参画課
男女共同参画推進事業	2,298	男女共同参画課
やまぐち働き方改革サポート事業	28,282	労働政策課
やまぐち働き方改革実践モデル展開事業	21,048	労働政策課
女性・シニア新規就業促進事業	41,749	労働政策課
子育て女性等の活躍応援事業	58,164	労働政策課
リモートワーク導入緊急支援事業	120,000	労働政策課

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

事業名	令和2年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業	16,451	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	19,800	こども政策課・こども家庭課
子育て支援・少子化対策推進事業	2,079	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	7,459	こども政策課
幸せ舞い米！多子世帯応援事業	64,743	こども政策課
子育て支援環境づくり推進事業【再掲】		こども政策課
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業【再掲】		こども政策課
シニアも応援！子育てサポーター事業	7,200	こども政策課
地域共生社会推進事業	103,213	厚政課
「NO ドラッグ！」推進事業	775	薬務課
私立幼稚園地域子育て支援事業	14,395	学事文書課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	1,112	県民生活課
高齢者等交通事故防止対策推進事業	2,465	県民生活課
単独交通安全施設整備事業	157,403	道路整備課
交通安全施設整備事業(補助公共・単独公共)	2,496,303	道路建設課
ゆめの未来公園づくり推進事業	6,000	都市計画課
ふるさと子育て住まいる応援事業	14,240	住宅課
学校安全総合推進事業	4,183	学校安全・体育課
少年非行防止対策事業	5,142	少年課
交通安全県やまぐち推進事業	6,472	交通企画課

6 困難を有する子どもへの支援

事業名	令和2年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業【再掲】		こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業【再掲】		こども政策課・こども家庭課
子育て支援・少子化対策推進事業【再掲】		こども政策課
子どもの虐待対策強化事業	65,095	こども家庭課
子どもの虐待対策体制強化事業	48,655	こども家庭課
189サポート推進事業	3,993	こども家庭課
児童相談所運営費	35,437	こども家庭課
家庭的養護推進事業	7,960	こども家庭課
里親養育包括支援事業	20,119	こども家庭課
子どもの居場所づくり推進事業	12,942	こども家庭課
子ども食堂サポート事業	4,910	こども家庭課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,191	こども家庭課
ひとり親家庭等就業支援強化事業	11,712	こども家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	49,130	こども家庭課
児童扶養手当支給事業費	151,251	こども家庭課
母子父子寡婦福祉資金貸付金	338,098	こども家庭課
生活困窮者自立支援事業	22,350	厚政課
ひとり親医療対策費	303,405	厚政課
DV対応・児童虐待対応連携強化事業	4,587	男女共同参画課

7 新型コロナウイルス感染症への対応

※()は「1 結婚の希望を叶えるための支援」から「6 困難を有する子どもへの支援」までに掲載した予算額の内数

事業名	令和2年度予算額	課室名
保育所等職員応援給付金支給事業	454,219	こども政策課
幼稚園等教職員応援給付金支給事業	135,000	学事文書課
児童養護施設等職員応援給付金支給事業	30,000	こども家庭課
職業能力開発支援事業【再掲】	(51,480)	労働政策課
就職・採用活動オンライン化緊急支援事業【再掲】	(27,925)	労働政策課
新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業【再掲】	(117,292)	こども政策課
周産期医療体制緊急強化事業【再掲】	(396,000)	医療政策課
保育人材スキルアップ支援事業【再掲】	(4,000)	こども政策課
保育・幼児教育総合推進事業【再掲】	(60,564)	こども政策課
地域子ども・子育て支援事業【再掲】	(719,406)	こども政策課
障害者就労支援事業【再掲】	(6,000)	障害者支援課
私立高校生等奨学給付金事業【再掲】	(44,333)	学事文書課
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業【再掲】	(21,068)	学事文書課
私立専門学校修学支援事業【再掲】	(26,285)	学事文書課
私立幼稚園等教育支援体制整備事業【再掲】	(71,000)	学事文書課
総合型地域スポーツクラブ活動再開支援事業【再掲】	(5,000)	スポーツ推進課
緊急スクールカウンセラー活用事業【再掲】	(7,804)	学校安全・体育課
リモートワーク導入緊急支援事業【再掲】	(120,000)	労働政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業【再掲】	(10,000)	こども家庭課

(参考3) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 結婚の希望を叶えるための支援

項目	現状(H30)	目標値(R6)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数(累計)	5,139件	14,000件
学校内子育てひろばの設置校数	65校(R元)	75校

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

項目	現状(H30)	目標値(R6)	
妊娠11週以下での妊娠の届出率	94.8%(H29)	増やす(R4)	
十代の人工妊娠中絶実施率	5.1%(H29)	減らす(R4)	
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	4.2(H29)	減らす	
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	87.6%(H29)	95.0%	
3歳児におけるう歯のない人の割合	81.6%(H29)	90%(R4)	
乳幼児健康診査の受診率	1か月	96.7%(H29)	増やす(R4)
	3か月	98.4%(H29)	
	7か月	97.1%(H29)	
	1歳6か月	97.4%(H29)	
	3歳	95.8%(H29)	
周産期死亡率(出産千対)	山口県平均4.0 全国平均3.9 <small>(H20年からH29年の10年間の平均)</small>	全国平均以下 <small>(H26年からR5年の10年間の平均)</small>	
出生に対する低出生体重児の割合	9.4%	減らす	

3 安心して子育てできる環境づくり

項目	現状(H30)	目標値(R6)	
利用者支援(市町数)	15市町	19市町	
延長保育	254箇所	289箇所	
病児保育	32箇所	38箇所	
まちかどネウボラ認定数	51箇所	100箇所	
子育て短期支援(ショートステイ)(市町数)	15市町	19市町	
子育て短期支援(トワイライトステイ)(市町数)	10市町	19市町	
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.0%	100%	
幼稚園での一時預かり	96箇所	112箇所	
保育所等利用待機児童数	36人	0人	
放課後児童クラブ待機児童数	430人	0人	
小児科医師数(小児人口10万人当たり)	山口県平均 112.4 全国平均 112.4	全国平均以上	
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	10,781件	12,000件	
スマートフォン等の使い方について、家庭での約束がない児童生徒の割合	小学校	15.3%	減少させる
	中学校	23.4%	減少させる
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	66.7%	増加させる(R4)
	中学校	66.8%	増加させる(R4)
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	87.1%	増加させる(R4)
	中学校	74.3%	増加させる(R4)
県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	31.5%(H29)	100%(R4)	
コミュニティ・スクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3%	100%	
近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	12校(R4)	
やまぐち型家庭教育支援チームを設置している中学校区の割合	0%	全中学校区の50%以上(R4)	

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)	
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	1,114人	1,850人	
企業等での家庭教育出前講座の受講者数(累計)	10,297人	12,200人	
おやじの会の団体数	204	増加させる	
学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学校の割合(年間)	36.3%	維持・向上させる(R4)	
公認スポーツ指導者数	447人	増加させる	
総合型地域スポーツクラブの設置数	50	80	
毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小学校	89.7%	増加させる
	中学校	87.8%	増加させる
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.1	増加させる
	小5女	54.7	
	中2男	41.3	
	中2女	50.0	
青少年国際交流事業参加者数(累計)	839人	969人	
高校生の就職決定率	99.1%	100%に近づける(R4)	
高校在学中に、体験的キャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	-	100%(R4)	
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6%	100%に近づける	
いじめの解消率(公立小・中・高等学校・総合支援学校)	98.3%	100%に近づける	
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小・中学校	14.6人	減少させる
	高等学校	6.1人	減少させる

4 働き方改革の推進

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)
25～44歳の働く女性の割合	75.6%(H29)	80.0%(R4)
やまぐち女性の活躍推進事業者数	90	220
「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	50社(R元)	120社
育児休業取得率(男性)	4.86%	17%
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	305社	540社
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	103分(H28)	増加させる

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	435	500
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	2,148	2,200
「やまぐち子育て応援企業」登録企業数	928	1,000(R4)
「家庭の日」協力事業所の登録数	1,002	増加させる
やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度協力施設数	1,093	1,753
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	43箇所	52箇所
ノンステップバス導入率	74.7%(H29)	81%(R5)
県管理道路における歩道設置率	39.7%(H29)	40.8%
通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	41人(過去5年平均)	40人
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	44人	50人

6 困難を有する子どもへの支援

項 目	現状 (H30)	目標値 (R6)
里親委託率	20.4%	33.3%
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	4市町	19市町
「子どもの居場所づくり」実施市町数	3市	5市町以上
「子ども食堂」箇所数	27箇所	100箇所以上